

ワンポイント
One Point FinTech 24
Vol.

PICK UP
TOPICS

結婚式のご祝儀もアプリで送金 プリン、手数料ゼロ 企業向けサービスにも参入

サービス編

スマホ送金アプリ「プリン」は手数料がかからない

「ご祝儀はキャッシュレスでお願いします！」

東京都内に住む20代の女性会社員は、来年春に開く結婚式の招待客にこんなメッセージを送った。使うのはメタップス(6172)が4割強出資するプリン(プリン、東京・港)が手がける送金アプリ「プリン」だ。同社には伊藤忠商事(8001)のほか、みずほ銀行なども出資する。

銀行口座と同期したアプリにお金をチャージでき、スマートフォンのアプリを通じて、利用者同士でリアルタイムに送金できる。利用者間の送金に限らず、銀行口座からチャージしたり、銀行口座に戻し入れたりする際も手数料はかからない。「祝儀袋もいらなし、まとまった現金を集計する手間が省ける」(20代女性)ことも魅力だ。

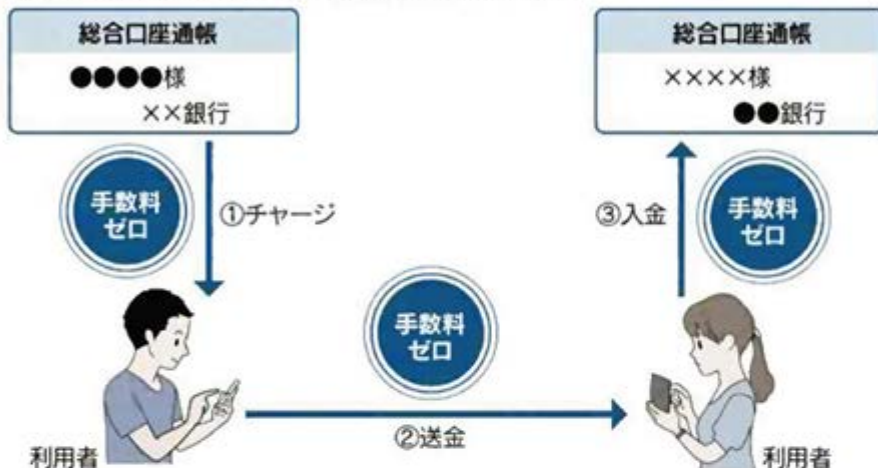
三井住友銀行やみずほ銀行など29行の口座と連携する。2018年3月のサービス開始から、1年あまりで送金総額は30億円を突破。特にグループで飲食した際の割り勘の精算や、家族間の少額送金などの利用が増え、直近3カ月で送金額は2倍に増えたという。

今年3月からは、企業が複数の社員に交通費などの経費を送金できる「業務用プリン」も始めた。企業から個人への送金はこれまで、1口座あたり200～700円の振込手数料がかかるケースが多かった。業務用プリンではこの送金手数料を従来の半額以下に抑え、企業の経費削減ニーズに応える。

従業員にとっても決められた振込日を待たずに、リアルタイムでお金を受け取れるメリットがある。プリンは送金アプリの普及を急ぎ、業務用プリンの手数料収入で収益を確保する考えだ。

プリンに出資する日本瓦斯(8174)がガス検針員への業務報酬支払いに活用するなど、既に数十社が導入している。政府には給与を電子マネーで支払えるように規制を見直す動きもあり、「解禁されれば給与支払いにも対応する」(プリン)考えだ。

コンビニまで行かずに、公共料金や税金などをキャッシュレスで振り込めるアプリを手がけるのは、ビリングシステム(3623)だ。





ビリングシステムのスマホ決済アプリは、振込票のバーコードを読み込むと銀行口座から即時決済できる

同社のスマホ決済サービス「Pay B (ペイビー)」を使い、公共料金などの振込票にあるバーコードを、スマホのカメラで読み込むと、銀行口座から即時決済される。30以上の金融機関と連携し、対応する企業や自治体は4200を超えた。利用者は現金を持たなくても自宅で決済でき、収納企業もシステム開発費用が不要だ。こうした双方のメリットが利用拡大につながっている。

ビリングシスが次に見据えるのが、海外の決済需要の取り込みだ。例えば中国で普及するQRコードに、ペイビーを対応させることを検討している。木幡徹営業本部長は「国内外のコードを読み取れるようにして、収益機会をさらに広げていきたい」と話す。

蓄積した決済データをもとにした新ビジネスも生まれつつある。

家計簿アプリで売り上げを伸ばすマネーフォワード(3994)が今、力を入れているのが、企業向けのクラウドサービスだ。法人クレジットカードや社員の交通系ICカードの利用状況を、リアルタイムで把握して、顧客企業の経費精算を効率化するソフトを手掛けている。

5月から会計ソフトの利用企業を対象に、オンライン融資サービスも始めた。融資額は最大500万円で、主に中小企業の利用を想定している。

融資の可否は、会計ソフトが作成する帳簿をもとに判断する。審査を通れば、申請から1週間以内での入金が可能だ。200万円を借りた人材ベンチャーは、「融資までのスピードが驚くほど速かった」と語る。

日経ヴェリタス 2019年6月30日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。